

創造的復興を進めるのは「新しい人とのつながり」

公益財団法人中部圏社会経済研究所 上席研究員 大門 毅

日本計画行政学会中部支部の2024年度研修集会在去る3月20日～21日に行われた。石川県輪島市、七尾・和倉温泉等の復旧・復興視察が企画され、学会員を中心に延べ18名、当財団からは筆者を含め4名が参加した。学会関係者およびインタビューに応じてくれた能登の人たち、国土交通省北陸地方整備局、石川県奥能登総合事務所、輪島市、北陸経済連合会（以下、「北経連」）、^{そうじじそいん}總持寺祖院、總持寺通り協同組合、あかつき屋等関係者の皆様にこの場を借りてお礼を申し上げたい。

能登半島への道のりは遠く

北陸新幹線の開通により、富山、金沢、福井までのアクセスは改善されたが、能登までの陸路での公共交通機関は金沢から路線バスを乗り継いで2～3時間以上かかるため容易ではない。復興支援関係者やボランティアのために、輪島市内で唯一営業している民宿も、路線バスのルートから外れ、タクシーもないため、車で行くしかない。

筆者らは金沢市内の民宿「あかつき屋」に宿泊し、2日間に分けて、地元のバスを借りて金沢駅から輪島市など被災地に片道約2時間で往復した。往路、金沢と穴水をつなぐ高速道路「のと里山海道」（2013年に「能登有料道路」が無償化、一般公募により名称変更された）は両車線とも全面開通し、がれきを積んだ他府県ナンバーのトラックとすれ違った。穴水から輪島までは県道が一部片

側通行で、復旧工事中の箇所でも何度も立ち往生した。

復路、初日は和倉温泉街を視察し、往路と同じ高速道路で金沢まで比較的スムーズに戻ったが、二日目は能登半島の東側に位置する總持寺祖院、黒島地区を経由し、志賀原子力発電所付近を通る道幅の狭い日本海沿いの海岸道を利用したため、往路の倍近くの時間がかかり、帰りの新幹線に間に合うか内心、肝を冷やした。

江戸時代から明治時代にかけて海運で名をはせた、加賀藩の北前船の船主らが暮らした黒島地区の黒い瓦屋根には、日本海の夕日が鮮やかに照り返っていた。北前の由来は、当時「天下の台所」とよばれた大阪から西廻り航路で北陸方面に物資を移出し、北陸からは米や海鮮品を移入するために枢要な役割を果たしたことである。明治以降の近代化で北前船は徐々に廃れていったが、黒い屋



黒島地区から望む絶景日本海



国登録有形文化財 あかつき屋
(出典：あかつき屋ホームページ)

根瓦はかつてのにぎわいを後世に伝えていた。今回の震災で、黒島地区にも割れた黒瓦ががれきとなり、一部は片付けられずに放置されていた。

あかつき屋^(※1)

現代アートを展示する「金沢21世紀美術館」や、文化財指定庭園・特別名勝「兼六園」から徒歩10分で行ける旧町屋街に、築90数年のお宿「あかつき屋」はあった。国登録有形文化財に指定され、SNSなど口コミで世界中から集う。宿屋台帳に書き込まれたメッセージは英語、フランス語、中国語、韓国語、タイ語等、多様な言語が並ぶ。

能登出身の館主は北陸の有力紙、北國新聞の記者として辣腕^{らっわん}を振るった後、第二の人生として計画行政学の研究者として業績を残し、日本計画行政学会中部支部の幹部を務めながら、第三の人生としてあかつき屋を営む好々爺だ。

罹災状況

視察二日目、能登空港内にある石川県復興現地対策室の担当官から「石川県創造的復興プラン（以下、「創造的復興プラン」^(※2)）」の進捗状況について

時間をとって説明をしていただいた。2024年元旦に発生した能登半島地震は亡くなった方、行方不明になった方、家や財産を失った方を含め、甚大な被害をもたらした。同年9月に発生した豪雨被害が追い打ちをかけ、その後も2,100回を超す余震が続いているという。能登の海岸は最大4メートル以上の隆起をもたらした。

1200年の伝統を受けつぐ「輪島朝市」にはかつて、日本や世界各地から毎年約100万人以上の観光客が訪れにぎわっていたが、全焼してしまった。筆者らが訪問した時には、がれきが片付けられ、焼け野原が無残に広がっていた。生き残った住民や業者の多くは、生計をたてていくため、輪島を去ってしまった。震災以前はサヨリ漁でにぎわっていた、輪島漁港では、復旧し漁業が再開されるまで、まだしばらくの年月が必要である。

創造的復興プラン概要と進捗状況

「能登が示す、ふるさとの未来」が創造的復興プランの中心テーマである。自分の「ふるさと」は帰属するコミュニティであり、日本、そして世界中のあらゆるふるさとの希望の光となる。県が



全焼した輪島朝市と輪島漁港（復旧中）
（協力：輪島市土木課）

(※1) あかつき屋ホームページ。 <http://www.akatsukiya.jp/bunkazai/index.html>

(※2) 「石川県創造的復興プラン」の詳細は同県ホームページ参照。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/fukkyuufukkou/souzoutekifukkousuishin/fukkouplan.html>



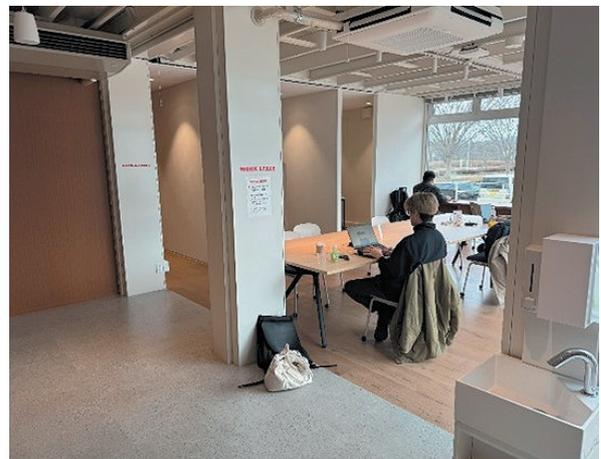
仮設住宅と豪雨災害復旧現場
(協力：輪島市土木課)

中心となり、「教訓を踏まえた災害に強い地域づくり」、「能登の特色ある生業（なりわい）の再建」「暮らしとコミュニティの再建」、「誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり」の施策を実施している。

豪雨や余震の課題を抱えつつも、国・県・市や民間ボランティアらの協力も功を奏して、創造的復興プランは順調に進捗している。ただ、支える住民が高齢化していることが課題である。能登地域は高齢化率が全国平均（約30%）よりも2割高く、珠洲市、能登町では人口の半数以上が65歳以上である。少子化や人口流出もあって、地震を契機に半壊、倒壊した家屋を取り壊したいと願う住民が後を絶たないという。公費解体の助成対象となる家屋は3万棟以上に及ぶ。

能登地域に若者を呼び戻そうという願いは、創造的復興リーディングプロジェクトとして位置づけられる「能登サテライトキャンパス構想」にも込められている。この構想では、能登地震をケーススタディとして、防災や復興の教育・研究フィールドとして活用し、交流人口や関係人口を増やそうという取り組みである。すでに、金沢大学の「能登里山里海未来創造センター」との連携が始まっている。今後は、全国規模でボランティア留学を増やすなどネットワークを日本国中に広めることを目指すという。

視察二日目に訪れた門前町では、町の名前の由来にもなっており700年の歴史を持つ總持寺祖院も大きな被害を受けた。復興には今後約10年かかるという。總持寺祖院は、神奈川県横浜市にある



總持寺祖院（復旧中）とのと里山空港コワーキングスペース

「大本山總持寺」の別院である。

門前町の復興を担うのは、30代の若きビジネス・リーダーである。地元出身の彼女は総持寺通り協同組合の幹部を務めながら、Z世代以降の若者を能登に呼ぼうと、能登半島復興支援のクラウドファンディングで設立された「NOTOTO」^(※3)の中心的役割を担う。

NOTOTOの中心的コンセプトは若い人が「働ける場所」をつくることである。廃業になってしまった地元唯一のコインランドリーをカフェ付設のランドリーとして再開するものであり、必要資金の1,000万円をクラウドファンディングにより集め得ようというものである。筆者らが訪問した時には目標金額の約6割^(※4)を達成していた。「遠くにいる人とつながりたい。そのつながりを通じて、能登を復旧していきたい。」と彼女は熱く語った。

新しい人のつながりとデジタル復興支援

人と人のつながりが薄まり、隣に誰が住んでいるのか、自分のコミュニティにはどんな祭りがあるのか、知らない、そもそも関心がない。コロナ禍で、人と人が強制隔離された経験は、インターネット・SNSによるつながりに拍車をかけた。シニア層の多くがネットリテラシーを身につけた。賛否両論はあるが、世代間の協力を進める鍵を握る。SNSは現代の「口コミ」だ。観光ガイドが触れないような穴場スポットがインスタグラムのインフルエンサーが投稿すると、全世界からこぞってインバウンド客が殺到する。

震災直後に関係者が発した「能登に来ないでください。」という切り取り発言の拡散が、長らく能登に来る人を遠ざけてしまった。今、能登に必要なのは観光であり、ボランティアツアーでもい

いから「能登に来てもらうこと」なのである。

能登空港にはインターネット環境が整った、無料のコワーキングスペースが完備している。円安で海外渡航が難しい時代、能登に「ボランティア留学」し、単位を認定する大学も増えてきているという^(※5)。

「能登ブランド」完成のあかつきに見えてくる創造的復興

関係人口を増やし、バーチャルを含めた復興サポーターのネットワークを広げていくためには、行政の取り組みに加えて、地元経済界との連携は不可欠である。県が創造的復興プランを公表した2024年6月、北経連は関係人口あるいは交流人口が生きがいや幸福感（ウェルビーイング）を実感できる近未来ビジョン「能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン」^(※6)を公表した。官民が復興を推進する両輪として、一致協力していくことが重要である。

北経連による近未来ビジョンは、2023年の達成を目標に、観光、産業、エネルギーの3分野の高付加価値化を通じて、能登の関係人口・交流人口がウェルビーイングを実現するものである。すでに「金沢ブランド」は定着し、世界各地から多くのインバウンド客が戻ってきている。この流れを能登にも波及しこれまでとは異なる「能登ブランド」が定着したあかつきに、真の「創造的復興」が成就したと言えるだろう。

(※3) NOTOTOは一般社団法人として法人化され、震災直後から緊急物資のコーディネートや避難所運営の支援を行ってきた。

(※4) クラウドファンディングの達成状況 (<https://readyfor.jp/projects/nototo-01/announcements/370362>)。なお、2025年3月31日において目標の1,000万円達成済。

(※5) いしかわサテライトキャンパス推進事業「のと復興留学」 (<https://www.noto-satecam.jp>)

(※6) 北経連「能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン～2035年を見据えた創造的な復興に向けて～」 <https://www.hokkeiren.gr.jp/materials/research/1945.html>